

令和6年度 第2回阿賀野市男女共同参画プラン推進協議会 議事要旨

1 会議の概要

日 時：令和7年2月25日（火）10：00～11：00

場 所：阿賀野市役所 第一多目的ホール

出席者：【委員】井上会長、石川副会長、関川委員、樋口委員、小川委員、
齋藤委員、布施委員、中川委員、帆苺委員、早川委員
【市】事務局：企画財政課（西潟課長、佐々木係長、富岡主任、天野主任）

2 議事概要

- （1）男女共同参画に関する事業所意識調査の結果について
- （2）新潟県女性のつながりサポート事業について
- （3）生理の貧困対策事業について
- （4）令和7年度事業について

3 発言の内容（主な意見等（○：委員 ●：市））

- （1）男女共同参画に関する事業所意識調査の結果について

○設備関係の仕事のため、事業所のトイレ修理に回る機会が多々あるが、いまだにトイレが男女共用のところがあり驚くことがある。経営者の意識がそういうところに現れており、指導することは難しいと思うが、そこで働く女性のことをもっと考えて欲しいと思う。また、当社では男性職員も育休を取得しており、自身も取得した。

○Web 回答に変更したことで、回答率は前回調査時より上がったか。

●前回は373社対象に紙で調査したところ、回答は192件あり回収率は51.5%であったが、今回の回収率は36.4%であり回答率は下がった。当市はWeb回答のみとしたが、紙とWebの併用で調査を実施している自治体もある。他自治体においてもWeb回答だと回答率が下がる傾向にあるため、個人の推測になってしまうが、紙の方が回答しないといけないというような意識を持ってもらえるのかもしれない。調査方法については検討させていただく。

○Web回答は集計が楽になると思うが、できるだけ多くの回答が得られる方法を考えていただければと思う。

○当社では令和5年度に初めて男性職員で1人育休を取得し、今では育休を取得している男性職員が2人いる。育休を取得した男性職員3人全員が営業職であり、営業職ではフレックス制を導入していることもあり取得しやすいが、その他の業種では限られた人員の中で事業を行っているため、なかなか取得は難しいと思う。

個人的な話にもなるが、私の娘が里帰り出産をしており、孫親世代としては自分の子育て経験をもとに育児を手伝おうとするが、子育ての仕方自体が当時と今とではまるで変わってい

る。このような現状も里帰り出産する人が今割と聞かなくなっている原因かなと思う。出生率や結婚率のことが言われているが、職場や家庭の環境などの要素が全部揃っていないと、なかなか今の若い世代の方たちは結婚に踏み切れないのかなと個人的な話も踏まえながら思ったところ。

(2) 新潟県女性のつながりサポート事業について

○生理用品を配布することも大事であるが、生理痛のための薬を配付することはできないのか。人それぞれに合った薬があると思うが、生理痛は女性にとってとても辛く、仕事に行けないこともあり得る。生理用品が購入できない貧困家庭であれば、薬はなおのこと購入できないと思う。

●当市では生理痛に対する取り組みは実施していないので、検討させていただく。

○おうちご飯プロジェクトは子育て世代を対象に12月からスタートし、3月、7月と、子どもの長期休み前にお菓子やお米、市内企業から寄附いただいたもの、最後に生理用品を渡す一連の流れになっており、お父さんが取りに来られる世帯もある。おうちご飯プロジェクトは困っている家庭の相談につなげたいという目的があり、アンケートの最後に暮らしサポートセンターに相談を希望するかのチェック欄を設けている。相談希望のチェックをつけた方は、メールか電話の連絡方法についてもチェックをしてもらっている。大体100世帯に案内をして相談希望は1世帯、多いときで3世帯ほどの相談希望がある。離婚の養育費や子育ての相談といった、私たちだけでは相談対応が難しい場合は、市役所の健康推進課や女性支援団体NP0女のスペース・新潟と一緒に外向き相談に乗っている。相談者の仕事の都合上、夜間や土日の相談が希望であれば、できる限り対応できるよう私たちも調整している。感触的には相談につながる件数がまだ少ないので、市役所の関係課と相談しながら進めていければと思う。今まで私たちに相談する方の年齢層は高かったが、おうちご飯プロジェクトを通して子育て世代の家庭とつながることができたことは1つの大きな成果であり、生理用品についても皆さんから「助かります」と言っていたので、まだつながっていない家庭へのアプローチは考える必要があるが、この事業は本当に必要であると感じる。

(3) 生理の貧困対策事業について

○生理用品が各学校に整備されて数年経過し、生徒にとっては生理用品があると思いながら過ごす安心感は大切であると思うが、貧困家庭が対象という縛りがあるので、必要な生徒には誰でも渡せるというところをプラスでサポートできる体制であれば更にいいのではないかと考える。市役所窓口で配布希望の方が来た時は、経済的理由により必要なか確認するのか。

●特に確認事項はなく、生理用品と一緒に相談先が記載されているリーフレットを渡し、「必要なときはこちらにお問い合わせください」と声掛けしている。

○女性が社会と繋がるツールの一つとして、生理用品の活用を続けていただければと思う。

○なかなか自発的に申し出ができない家庭や子どもたちにとっては非常に良い方策ではあると思うが、学校で聞くところによると、主に持ってくるのを忘れた子どもが置いてあるものを使用しているということなので、言いにくい子どもも含めて広く使えるということであれば、ありがたいところではある。本来の趣旨から考えれば、本当に困っているところに厚く届くような工夫があるといいのかなと思う。また、先ほど困っている人を必要なところにつなげるという話があったが、学校においても、困っている子どもたちを必要なところにつなげる手助けが今後できるのかどうか話を聞きながら思った。

○活動自体は本当にいいと思う。配布するときは隠して渡しているのか。

●外から見えないように茶色の紙封筒に入れて渡している。生徒に対しては保健室等で学校を通じて渡している。

○知人女性から生理が重く気を失うぐらいまで苦しいという話を聞く。県のつながりサポート事業では県が国の補助金を活用しており、補助金の仕様用途が決まっているのであれば難しいが、例えば、生理の痛みを軽減するために産婦人科を受診する方に対して補助金を出せたりすると思う。

(4) 令和7年度事業について

○女性財団主催の講演会は広報あがので周知するのか。

●広報あがのをはじめ、ホームページやラインの配信での周知を考えているが、例年参加者を集めることに苦慮しているので、周知方法について検討していきたい。

(5) その他

○生理用品配布の話の中で薬の配布や産婦人科を受診する方への補助金といった話がでたが、協議会の案としてそのような話が出たことを市長や議会、県など上の方に上げて欲しいと思う。

○国では、働く女性の健康に配慮することを企業に求める内容を女性活躍推進法に明記する改正案が出ており、今回の協議会での話はそこにつながる場所もあるので、今後検討していく必要があると思う。また、第5次プランに向け、現プランにある男女がともに参画し、夢と幸せをはぐくむまちづくりを目指し取り組みを進めていただきたいと思う。世間では物価高や働き方改革、2025年問題である団塊の世代が高齢化する少子高齢化多死社会に直面する非常に厳しい社会になってきている。これからの男女共同参画の事業がますます活発になり、男女がともに力を合わせ、行政と市民、そして企業が手を組みながら、いいまちづくりに発展していくことを願っている。